

私たちの最終版の争点として

自治体議員団 幹事長 山田 厚

1. 「防衛費倍増」問題をぜひ突き出して下さい！

今回も自民党は実に悪らつです。**防衛費をこれまでの2倍化**を押し出しています。しかも、「公約」とは別に争点化にしないように「自民党政策BANK」に方針を掲げているのです。

以下、「**安全保障**」の部分です

◆安全保障

- 中国の急激な軍拡や、尖閣諸島・台湾周辺等における軍事活動の急速な活性化・力を背景とした一方的な現状変更の試み、北朝鮮の核・ミサイル開発の進展、最先端技術を駆使した“戦い方”の変化など、安全保障環境が激変しており、その対応を根本的に見直します。
- いかなる事態にあっても、国民の命や平和な暮らし、領土・領海・領空を断固守り抜くとともに、宇宙・サイバー・電磁波等の新領域における体制強化などの取組みをこれまで以上に加速化する必要がある、令和4年度から防衛力を大幅に強化します。
- 自らの防衛力を大幅に強化すべく、安全保障や防衛のあるべき姿を取りまとめ、新たな国家安全保障戦略・防衛計画の大綱・中期防衛力整備計画等を速やかに策定します。NATO諸国の国防予算の**対GDP比目標（2%以上）も念頭に、防衛関係費の倍額を目指します。**
- 周辺国の軍事力の高度化に対応し、重大かつ差し迫った脅威や不測の事態を抑止・対処するため、わが国の弾道ミサイル等への対処能力を進化させるとともに、相手領域内で弾道ミサイル等を阻止する能力の保有を含めて、抑止力を向上させるための新たな取組みを進めます。
- わが国の領域侵害に対して政府機関が十分に対処できるよう、法整備も含め、速やかに必要な措置を講じます。本格的な侵略事態のみならず、ハイブリッド戦や様々な複合事態に対しても、整備や法律上の権限などを十分に付与して、万全の備えを図ります。
- AI・極超音速などのゲームチェンジャー技術や、次期戦闘機などの研究開発を強化・加速化し、先進的技術の活用推進により技術的優越を確保するとともに、防衛技術・産業基盤を強化します。このため、大幅な予算増と抜本的な体制強化を実施します。
- わが国自身の防衛力強化等を通じて、日米同盟の抑止力・対処力を強化します。また、友好国との協力を強化し、国際社会の平和と安定の確保にも引き続き積極的に貢献します。
- 隊員の募集体制を強化するとともに、自衛隊員が高い士気と誇りをもって国防の任を担うことができるよう、働き方改革や女性隊員の活躍の一層の推進、名誉や処遇の向上等を

通じて、人的基盤を強化します。

○抑止力を維持しつつ、沖縄等の基地負担軽減を実現するため、普天間飛行場の辺野古移設や在日米軍再編を着実に進め、自治体への重点的な基地周辺対策を実施します。米国政府と連携して事件・事故防止を徹底し、日米地位協定のあるべき姿を目指します。

○重要土地等調査法に基づいて、防衛施設等の重要施設や国境離島等の機能を阻害する土地等の利用の防止を確実に図ります。2022年9月の施行に向け、基本計画と政省令整備を進め、制度の実効性を高めます。

世界の国々は196カ国です。日本の防衛費は世界第9位であり、実質的には世界7位程度です。すでに軍事大国ですが、それが10兆円の「国防費」となるとアメリカ・中国に次ぐ**世界第3位の超軍事大国**になります。

内容的にも、「**敵基地先制攻撃**」も目指されていることに注意してください！

GDP2%以上となると世界第3位の軍事大国に!

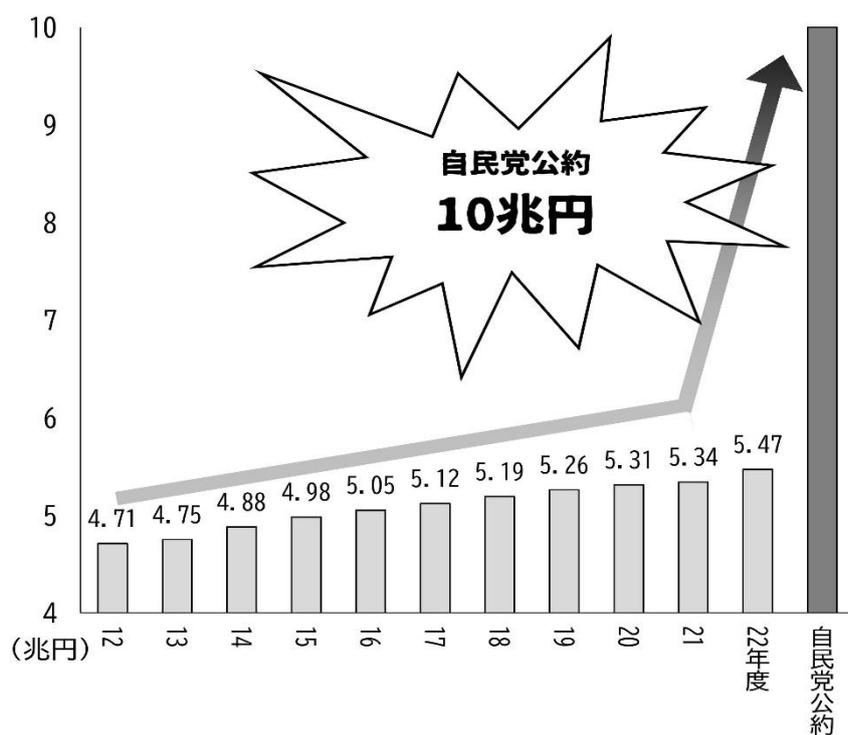
世界の軍事費上位10ヶ国（2020年）

		(億ドル)
1	米国	7,780
2	中国	2,520 (推定)
3	インド	729
4	ロシア	617
5	英国	592
6	サウジアラビア	575 (推定)
7	ドイツ	528
8	フランス	527
9	日本	491
10	韓国	457



ストックホルム国際平和研究所資料より作成

防衛予算の推移



※22年度は概算要求

防衛省資料

この「自民党政策BANK」では、「社会保障」がより小さくなり、「高齢者福祉」の言葉も無くなっています。全体でも「高齢者」との言葉も3か所とすくなくなっています。つまり高齢者をはじめ、**社会保障・教育を更に徹底削減**する方針だと思われます。また公務員給与の削減や自治体財政の抑制にもなるはずです。

2. コロナ災害期でも病床削減を続けている！

「病床が足りない」としながらも病床をコロナ感染症の最中にも削減し続けているのが自民党政権です。2020年からは**消費税財源**も使い病床削減を進めているのです。

	2019年12月末	2021年7月末	増減数
病床総数	1,617,334	1,588,726	△ 28,608
病院の病床数	1,527,321	1,504,005	△ 23,316
感染症病床	1,884	1,886	2
結核病床	4,301	4,029	△ 272
療養病床	306,410	287,870	△ 18,540
一般病床	888,459	886,515	△ 1,944
一般診療所	89,957	84,663	△ 5,294

	2021年3月末	2021年7月末	増減数
病床総数	1,592,440	1,588,726	△ 3,714
病院の病床数	1,507,042	1,504,005	△ 3,037
一般診療所の病床数	85,336	84,663	△ 673

厚生労働省「医療施設動態調査」より作成

維新の自治体悪政を許すな！

コロナ死亡率を激しく高めている維新大阪府！

共同通信の世論調査（11月26日）によると、**維新の議席が3倍～4倍**にもなるという予測がされています。とんでもない事態です。いかに多くの人びとが騙されているかです。維新の実績は大阪府のコロナ死亡率のたかさからも分かります。公務員の人減らしだけではなく、公衆衛生・医療・病床削減を暴力的に行ってきました。

国の悪政と自治体維新の悪政が連携すると、いのちを奪う悪政が確実に強まるのです。このことも争点にしていきましょう！

	2019年12月末	2021年7月末	増減数
東京 病院病床数	127,347	125,822	△ 1,525
大阪	105,235	104,425	△ 810

	2021年3月末	2021年7月末	増減数
東京 病院病床数	125,830	125,822	△ 8
大阪	104,659	104,425	△ 234

厚生労働省「医療施設動態調査」より作成

3. 貧富の格差を激しく広げた悪政を争点に！

広がる貧富の格差

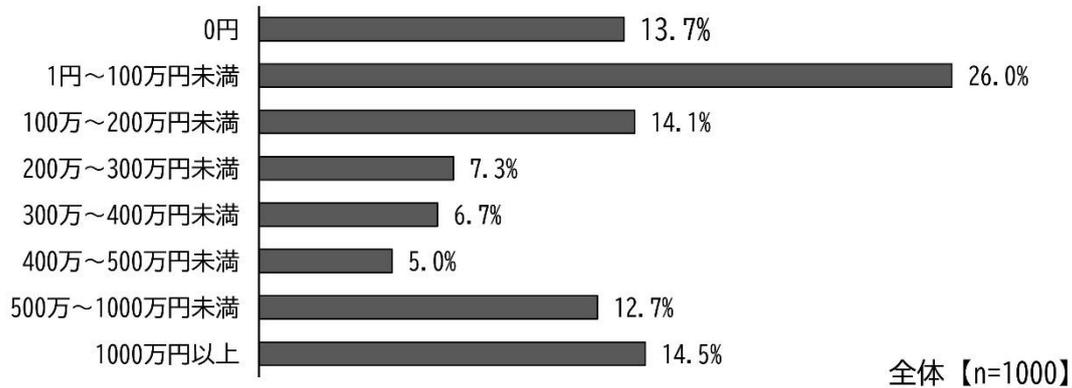
個人金融資産推移（日本銀行 2021年9月17日発表）

	金融資産残高	「現金・預金」残高	「株式等」残高	「投資信託」残高	
2019年 1-12月	1890兆円 (2.8%)	1074兆円 (2.3%)	193兆円 (7.3%)	74兆円 (11.3%)	
2020年	1-3月	1817兆円 (-1.6%)	1000兆円 (2.1%)	147兆円 (-22.4%)	63兆円 (-11.2%)
	4-6月	1873兆円 (1.1%)	1031兆円 (4.1%)	162兆円 (-11.9%)	69兆円 (-1.5%)
	7-9月	1892兆円 (2.0%)	1035兆円 (5.0%)	169兆円 (-9.2%)	72兆円 (-2.5%)
	10-12月	1936兆円 (2.5%)	1057兆円 (4.9%)	183兆円 (-5.0%)	78兆円 (-5.9%)
2021年	1-3月	1968兆円 (8.3%)	1057兆円 (5.7%)	210兆円 (42.6%)	84兆円 (33.9%)
	4-6月	1992兆円 (6.3%)	1072兆円 (4.0%)	210兆円 (30.0%)	89兆円 (28.7%)

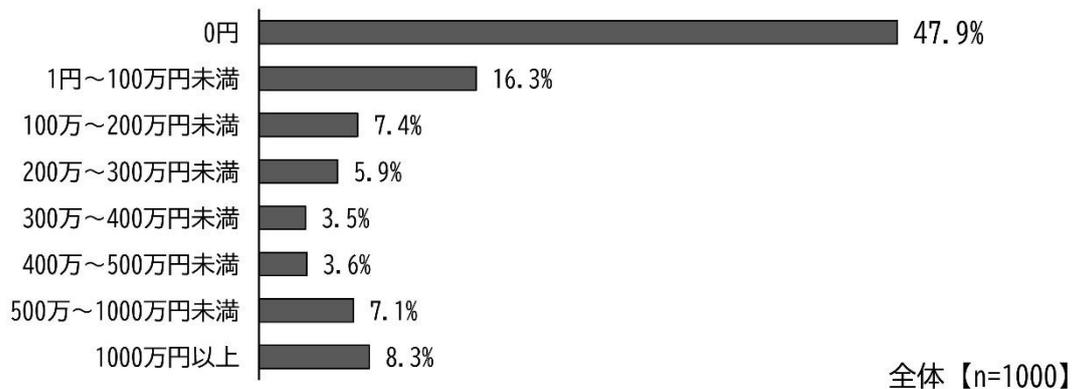
2020年度世帯数（4885万）では1世帯あたり … 4077万7892円／世帯

18歳以上（1億562万2860人）では1人あたり … 1885万9554円／人

預貯金（外資預金、タンス預金含む）をどのくらい持っているか



預貯金以外の金融資産（株式、債券、投資信託、個人年金など）をどのくらい持っているか



大和ネクスト銀行「貯金と投資に関する調査2020」より

4. 冬からの中小零細経営の廃業・倒産を守れ

中小零細経営の負債は50兆円をこえ、無利子・無担保の制度融資の返済の猶予期間が終わり2022年から求められます。しかし中小零細経営の返済力はありません。その負担に耐えられず、**倒産・休廃業がこの「年末、年明け以降が山場になる」**(日経新聞10月24日)とされています。

自民党政権はこの事態に対応しないで、「中小経営の統廃合・再編成」という狙いを進めています。私たちは、返済猶予も含めて、この事態を争点化する必要があります。

「再び感染が拡大して営業自粛となれば、冬は越せてくれない」。東京都のIR神田駅近くに焼鳥店を構える経営者は警戒感をにじませる。約20席の小さな店舗だが、仕入れ代金や賃料、人件費は多い月で300万円にのぼる。毎月数十万円の赤字が続く。手元資金はほぼ底をついた。緊急事態宣言が解除された10月以降は客足も戻りつつあるが、「廃業は今も選択肢の一つ」と打ち明ける。

企業の借り入れが膨らむ

10/24

チャートは語る



中小負債 10年ぶり高水準

方、返済原資となる収益の改善は遅れている。借入金から手元の現金を引いた実質有利子負債をBEITDA(利払い・税金・償却前利益)で割った返済負担を調べると、21年3月末に4.9倍だった。リーマン直後の09年3月末の5.2倍に近づいた。

この倍率は、毎年の利益を借金返済のみに充てた場合に完済まで必要な年数を示す。特に中小・零細企業の返済余力の悪化が目立つ。資本金が1億円を上回る大企業は4.7倍にとどまる一方、1000万円未満は14倍近い。中小・零細の比率が高い飲食サービスなどの赤字が響いた。一方で倒産は抑え込まれている。東京商工リサーチによると、21年度上半期の企業倒産は2937件と1年前から24%減り、57年ぶりの少なさだった。企業倒産が1万5000件を超え、失業問題に発展した09年と対照的だ。

倒産減少は危機先送りの色彩が濃い。政府や金融機関が資金繰りを支えているためだ。利息の支払いを免除したり、借付けた場合の補償を国が担ったりする「実質無利子・無担保融資(ゼロゼロ融資、3面きょうのこと)」は政府系金融機関、民間の合計で40兆円を超える。

だがゼロゼロ融資は過半の企業が20年中に元金返済の猶予期間を終える。コロナ再燃で企業活動が停滞すれば、重荷に耐えきれない企業が続発

収益の14倍、倒産減でも… 返済猶予切れ迫る

しかねない。東京商工リサーチの坂田秀氏は「年末、年明け以降が山場」とみる。予兆はある。8月末、東京都内の包装資材メーカーが破産した。大手メーカーから生産を請け負うほどの技術力を持ち、借り入れをアコに積極的な設備投資を続けていた。コロナ禍で売り上げ回復のメドが立たない中、ゼロゼロのような低負担の融資ですら支え切れなくなった。

ゼロゼロ融資の返済が滞れば負担は国民に回る。各自治体の信用保証協会が弁済するが、大半は日本政策金融公庫が提供する保険がカバーする。日本公庫が20年度に引き受けた保険は33兆円を上回る。将来の保険金支払いに備える準備金を算出したため、21年3月期の最終損失は1兆377億円に上った。

コロナ禍で倒産が想定以上に増えれば、日本公庫の赤字は拡大する。日本公庫には政府が100%出資しており、破綻は起りえない。だがコロナ禍で増えられた約1兆5千億円の財源は税金だ。コロナ収束はさる負担を避ける前提条件となる。

「本源的な収益力の改善が不可欠」。政府が6月に閣議決定した成長戦略実行計画には「こんな言が響く。中小企業を支えるには事業再生支援を通じて収益改善が欠かせない。融資拡大で問題を先送りし続ければ危機の芽は膨らんでいく。」(三島大地)

5. 金銭感覚も異なる悪政の継続を許すな！

自民党と官僚の金銭感覚も、国民と激しく乖離しています。

例えば

- 東京オリピックで「食品ロス」1ヶ月間で約13万食が廃棄に

東京オリンピックで、大量の弁当などが食べられずに捨てられた問題について、大会組織委員会はオリンピック期間を含む1ヶ月間で、およそ13万色が廃棄されたことを明らかにしました。組織委員会は、改善に取り組んできたとしていてパラリンピックでも適切な発注を徹底したいとしています。

(NHK 2021年8月27日)

●政府が昨年配布の布マスク 8200万枚・115億円分が余剰(検査院調べ)

新型コロナウイルスの対策事業について会計検査院が検査し、介護施設などに配るため政府が調達した布マスク約1億4千万枚のうち、今年3月末時点で約8200万枚(約115億円相当)が倉庫に保管されていたことが26日、関係者への取材で分かった。昨年8月～今年3月の保管費用が約6億円に上ることも判明した。

(日本経済新聞 2021年10月27日)

75歳の患者負担2割化では、国は口実として「現役世代の保険料を軽減する」としましたが、これは実質的な嘘で2000億円以上が国などの公費負担の軽減です。現役世代の保険料は、年間一人当たり380円で全体でも400億円の軽減にもなりません。また実際軽減されるかどうかも判らないのです。

このように彼らの金銭感覚は、いのちを危うくすることになる社会保障は切り捨てるが、ムダな公金は、かつてにザクザクです。

この様は悪政の継続を許さないことも争点です。